

3 高大接続改革におけるこれからの大学入試の在り方 ～学習指導要領改訂後の大学入試の変化を踏まえて～

神奈川県立松陽高等学校長 石神 貴子

令和7年度の大学入学共通テスト（以下「共通テスト」）は、本試験が令和7年1月18日、19日に実施された。本試験の志願者数は、49万5,171人で前年度比3,257人とわずかに増加した。また、受験率は93.31%で、最近5年間では最高であった。さらに、高等学校卒業見込者（現役生）のうち共通テストに出願した者の割合である現役志願率は45.5%で、こちらも前年度比わずかに増加し、3年連続の増加となった。これは、18歳人口の一時的増加（+2.58%）や大学入学志願者数（延べ人数）の増加によるものと分析されているが、大学入試センターが発表した私立大学に対する共通テスト成績提供件数が昨年度より136,482件（13.2%）増であったことから、私立大学の一般選抜、共通テスト利用入試への出願者が大幅に増加したことが影響していると考えられる。こうした傾向は、18歳人口の推移から考えても今後数年間継続するものと予想される。

5回目の実施となった共通テストでは、平均点の若干の変動は見られるものの得点調整は行われず、出題傾向や難易度も落ち着いてきたように感じられる。しかしながら、入試改革全般への改善効果、出題形式の工夫、提示資料数や問題数等における評価は、課題を指摘するやや否定的な回答が多かった。ただし、新たに出題教科に加えられ、受験者の負担増が懸念された「情報」については、新旧両科目とも平均点が7割前後で、適切な難易度であったとの評価が多かった。

近年、総合型選抜や学校推薦型選抜は、私立大学のみならず、国公立大学にも広がりを見せている。実際、共通テストの成績提供件数も国立・公立大学ともに前年度比約9%増となっており、特に総合型選抜の提供件数は、国立で前年度比14.3%増、公立では同72.6%の大幅増となった。そのような状況の中、令和6年度入試において、首都圏にある一部の私立大学において「大学入学者選抜実施要項」（以下「本要項」）の趣旨に反するような学校推薦型選抜が実施されたことを受け、文部科学省は令和6年12月に「大学入学者選抜実施要項において定める試験期日等の遵守について（依頼）」を発出し、また、令和7年度入試の本要項の協議の過程においても、国公立大学の代表者により要項を遵守する表明がなされた。にもかかわらず、今年度も「教科・科目に係る個別テスト」に配点の比重が極端に高い総合型選抜が実施された。このような年内に実質一般選抜と変わらない総合型選抜がなし崩し的に実施されることは、高等学校の年間指導計画に影響を及ぼすだけでなく、結果として志願者の学力の低下をもたらすこと、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定できないことなど多くの課題が指摘されている。調査結果からも、多様な入試に対する肯定的な回答がある一方で、総合型選抜による大学入試の早期化を課題とする回答も6割を占めた。「探究活動」の指導の成果の継続とともに、総合型選抜の在り方についての研究も今後深めていく必要がある。

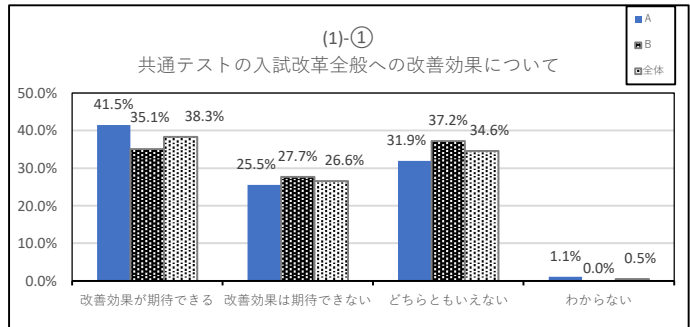
本委員会では、研究主題を「高大接続改革におけるこれからの大学入試の在り方～学習指導要領改訂後の大学入試の変化を踏まえて～」と設定し、本年度も【柱立て1】で「大学入学共通テストについて」、【柱立て2】で「これからの大学入試について」の2つの柱立てでアンケート調査とその集計・分析を行った。回答は「選択式」を基本としつつ、一部を「記述式」とすることで、具体的で多様な意見を聴取する工夫をした。調査対象校は、例年どおり、各都道府県を単位として、Aグループ（4分の3以上の生徒が4年制大学に進学する学校）4校、Bグループ（大学以外に専門学校等へ進学する生徒がいるなど進路が多様な生徒が在籍する学校）4校を抽出し、全国で計376校に回答をお願いした。また、①北海道・東北、②関東、③中部・東海、④近畿、⑤中国・四国、⑥九州・沖縄の6ブロック別に集計を行った。調査結果は、以下のとおりである。

1 柱立て1 大学入学共通テストについて

(1) 令和7年で5回目の実施となる大学入学共通テスト（以下「共通テスト」）の結果を踏まえて

① 「共通テスト」を含めた入試改革全般の改善効果について

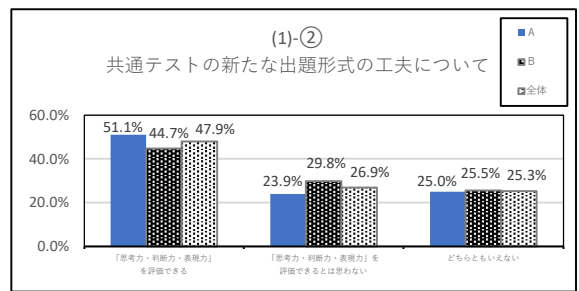
全体では、「期待できる」が38.3%、「期待できない」が26.6%、「どちらともいえない」が34.6%であった。「期待できる」は、共通テスト初実施から年々増加している。知識・技能や思考力・判断力・表現力等を評価するという共通テスト問題作成方針がさらに認知されてきたことがうかがえる。一方で、減少傾向にあるものの、現在でも回答の約4分の1が「期待できない」としている。また、「どちらともいえない」は今年も34.6%と回答の3分の1を上回った。これらのことから、いまだ出題形式や解答形式について課題と捉えている高等学校、判断できない高等学校も多くあることがうかがえる。



グループ別では、「期待できる」の回答はA、Bの順に多く差異が見られる。

② 「共通テスト」の新たな出題形式の工夫について

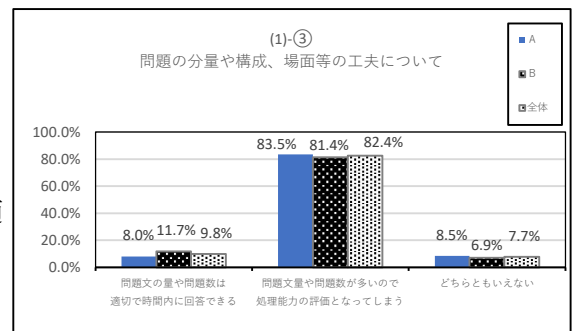
今年度より共通テスト全体における新たな出題形式の工夫についての質問に変更した。全体では、「従来よりも思考力・判断力・表現力を評価できたと思う」が47.9%、「従来よりも思考力・判断力・表現力を評価できたとは思わない」が26.9%、「どちらともいえない」が25.3%であった。これらのことから、工夫された出題であると認知されてきているが、「評価できない」についても25%を超えていて、出題形式や解答形式について課題と捉えている高校が一定数あることがうかがえる。



グループ別では、「評価できる」の回答はA、Bの順に多く、差異が見られる。

③ 問題作成方針にある「問題の分量」や「問題の構成、場面設定等の工夫」について

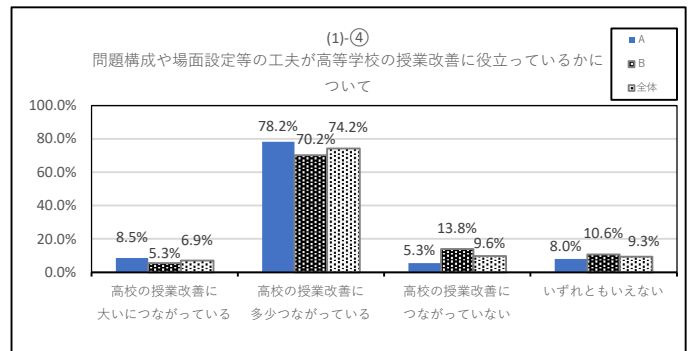
全体では、「問題文の量や提示される資料、問題数などが多く、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して回答することに課題があり、深い思考より処理能力が評価される恐れがある」の回答が82.4%で、「問題量や提示される資料、問題数などは適切であり、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用し回答することができる」の回答9.8%を大きく上回り、昨年と同様の結果である。



グループ別では、A、Bともに全体と同傾向にある。

④ 問題作成方針にある「問題の構成や場面設定等の工夫」の例として「探究的に学んだり協働的に課題に取り組んだりする過程を、問題構成に効果的に取り入れる」と示していることについて

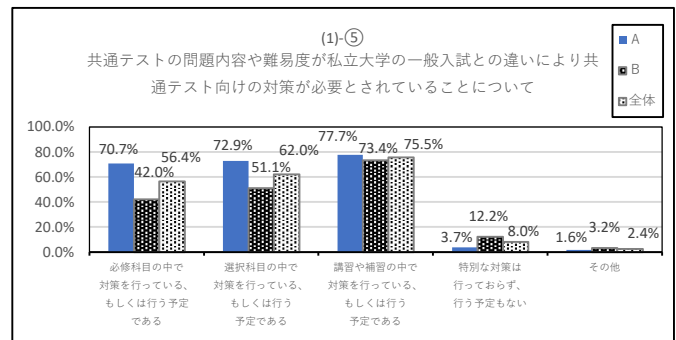
全体では、「共通テストの問題の構成や場面設定等の工夫は、当該科目の高等学校の授業改善に大いにつながっている」が6.9%、「多少つながっている」が74.2%と、共通テストの問題の構成や場面設定等の工夫が多少なりとも高等学校の授業改善につながると考えている回答が約8割であった。一方、「つながっていない」との回答が9.6%、「いずれともいえない」が9.3%であり、一定数の回答がある。



グループ別では、Aが「大いにつながっている」、「多少つながっている」を合わせて86.7%と8割を越えるのに対して、Bは、合わせて75.5%と明らかな差異が見られる。

⑤ 「共通テスト」の出題形式や問題内容及び難易度が私立大学の一般入試との相違が指摘され、「共通テスト」向けの対策が必要であることについて（複数回答可）

全体では、「必修科目の中で対策を行っている、もしくは行う予定である」56.4%、「選択科目の中で対策を行っている、もしくは行う予定である」が62.0%、「講習や補習の中で対策を行っている、もしくは行う予定である」は75.5%であった。



グループ別では、「必修科目の中で対策」の回答は、Aが70.7%、Bが42.0%であり大きな差異が見られる。

また「選択科目の中で対策」でも同様の傾向であり、複数回答ではあるが、Aでは授業の中で対策を行っている割合が7割を超えている。「講習や補習の中で対策」では、A、Bとも7割以上であり、他の選択肢に比べてあまり差は見られない。

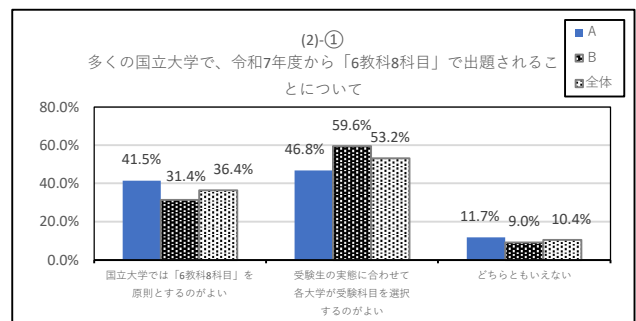
なお、「その他」意見のいくつかを以下に示す。

- ・私立大学の一般選抜問題が暗記力を問うものが多く、共通テストとの乖離が大きい。(A)
- ・そもそも授業において共通テスト対策が必要だという状況は望ましくない。(B)

(2) 「共通テスト」の出題教科・科目について

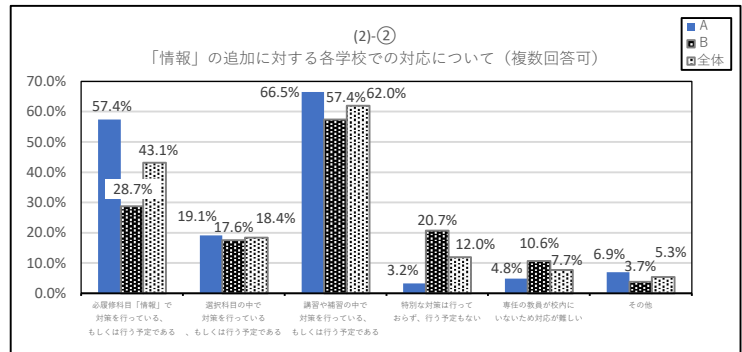
① 令和7年度から多くの国立大学で、国語・地理歴史・公民・数学・理科・外国語に『情報』が加わり、「6教科8科目」から出題されていることについて

全体では「国立大学では「6教科8科目」を原則とするのがよい」は、全体で36.4%であるのに対し、「6教科8科目は受験生の負担になるので、受験生の実態に合わせて各大学が受験科目を選択するのがよい」が53.2%と半数を超えている。



② 『情報』が加えられたことに対する各学校での対応について（複数回答可）

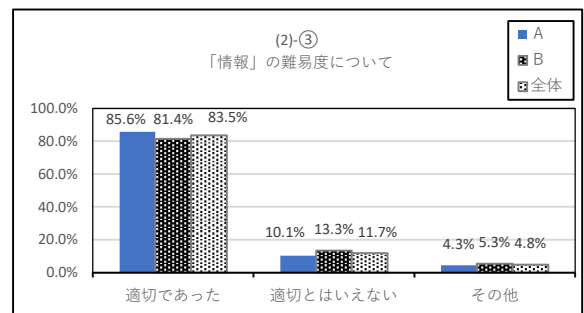
全体では「講習や補習の中で対策を実施」が最も高く62.0%、次いで「必修科目「情報」の中で対策を実施」が43.1%と高かった。「特別な対策は行っていない」12.0%、「選択科目の中で対策を実施」18.4%、新たな選択肢の「専任の教員がいないため対応困難」は7.7%と1割に満たなかった。



グループ別では、「講習や補習の中で対策を実施」がAで66.5%、Bで57.4%とA、B間で差異が見られ、「必修科目「情報」の中で対策を実施」ではA57.4%に対し、B28.7%となり大きな差異が見られた。また、「特別な対策は行っていない」ではAで3.2%、Bで20.7%で大きな差異が見られた。

③ 令和7年度に出題された『情報』の難易度について

全体では「適切であった」が83.5%で高い数値となり、グループ別にみてもAで85.6%、Bで81.4%であり、いずれのグループにおいても適切な難易度であったととらえていることがうかがえる。

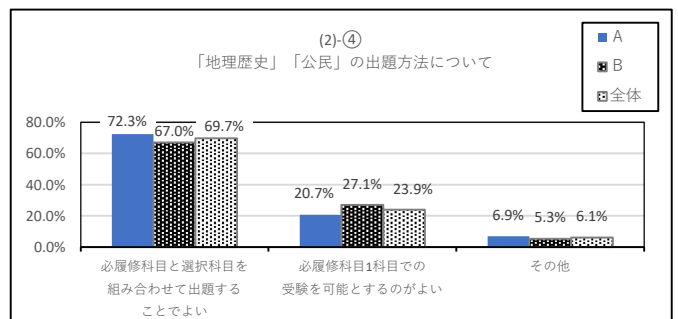


なお、「その他」意見のいくつかを以下に示す。

- ・初年度はかなり平均点が高く、差が余り付かなかったと考えられるので難易度の調整は必要であると感じる。(B)
- ・実施初年度であったので、比較的取り組みやすい問題が多かったが、受験生の情報に関する資質・能力が適切に測れているかは疑問が残る。(A)
- ・今後の難易度の変化が不安である。(A)

④ 「地理歴史」及び「公民」で必修科目と選択科目をそれぞれ組み合わせて『地理総合、地理探究』、『歴史総合、日本史探究』及び『歴史総合、世界史探究』、『地理総合、歴史総合、公共』、『公共、政治・経済』、『公共、倫理』の6科目が出題されることとなったことについて

全体では、「必修科目と選択科目を組み合わせ出題することでよい」が69.7%と7割近くが肯定的である。



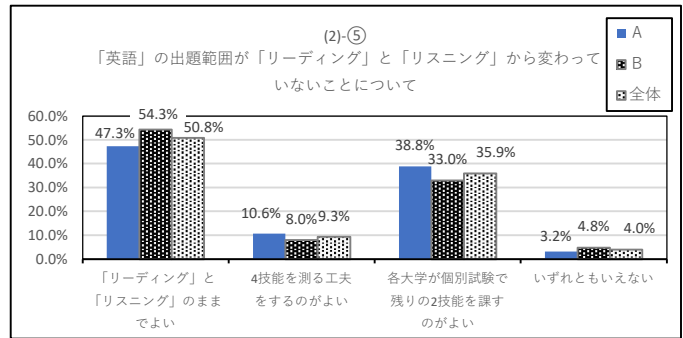
グループ別では、「組み合わせ出題することでよい」がAで72.3%、Bで67.0%となっており、差異はあるが肯定的な意見が多い。また、「必修科目1科目での受験を可能とするのがよい」と回答したのはAで20.7%、Bで27.1%であり、いずれも前年を下回った。

なお、「その他」意見のいくつかを以下に示す。

- ・歴史科目の負担が大きい。(AB)
- ・文系科目中心に学習している者より、理系科目中心に学習している者は地理歴史において高得点をとることが難しく、合計点で競う場合に不利である。(A)

⑤ 「共通テスト」の英語の出題範囲が、「リーディング」と「リスニング」から変わらなかったことについて

全体では、『リーディング』と『リスニング』のままでよいが50.8%、「各大学の個別試験で『ライティング』と『スピーキング』を課す」が35.9%である。このことから共通テストの英語の出題範囲を「リーディング」と「リスニング」にすることに85%以上が肯定的であることがうかがえる。

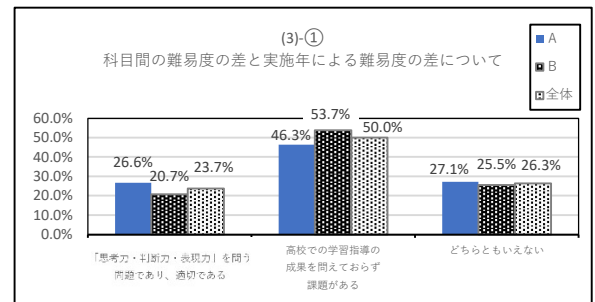


グループ別では、『リーディング』と『リスニング』のままでよいはAが47.3%に対し、Bが54.3%と差異が見られた。「各大学の個別試験で『ライティング』と『スピーキング』を課すようにする」については、Aは38.8%、Bは33.0%と差異が見られた。

(3) 「共通テスト」の得点調整について

① 年度により教科難易度が変化すること及び平均点の低下などの問題があることについて

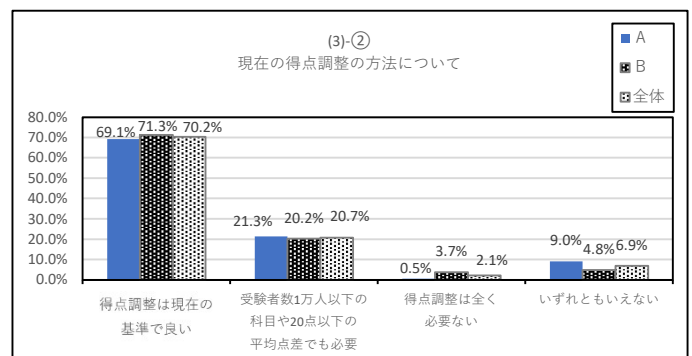
全体では、「難易度の差はあるが「思考力・判断力・表現力」を問う問題であり、適切である」が23.7%と3年連続で増加している。しかし、「高校での学習指導の成果を十分に問えておらず課題がある」が5割あり、「適切である」を大きく上回っていることに変わりなく、年ごとの教科難易度の変化、平均点の変化を課題と捉えている学校は多い。



グループ別では、「課題がある」の回答が、BがAより7ポイント以上高い。

② 「共通テスト」では、得点調整対象科目（受験者数1万人以上の科目）間で20点以上の平均点差が生じた際などにおいて、試験問題の難易差に基づくものと認められた場合に得点調整を行うとされていることについて

全体では、「得点調整は現在の基準で良い」との回答が70.2%であり、「受験者数1万人以下の科目や20点以下の平均点差でも必要」との回答が20.7%であった。これら2つの回答を合わせると9割を超える。一方で、「得点調整は全く必要ない」は2.1%であった。この傾向は昨年と同様である。



グループ別では、AとBの回答には、あまり差は見られなかった。

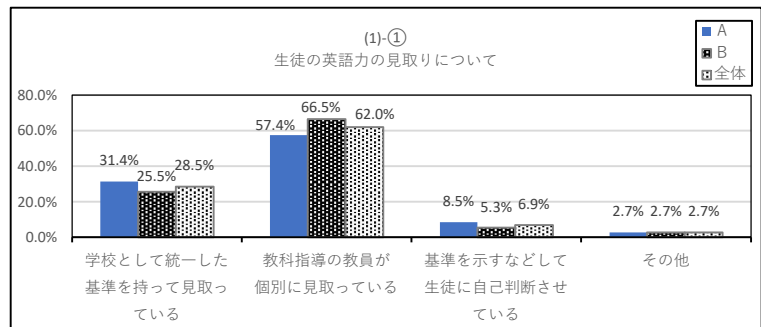
2 柱立て2 これからの大学入試について

(1) 英語4技能を適切に評価するための民間の資格・検定試験の活用について

① 英語力の指標として、CFERに対応させて見取ることが求められていることについて

全体では、「教科指導の教員が個別に見取っている」が62.0%と最も高く、「基準を示すなどして生徒に自己判断させている」は6.9%と最も低い。

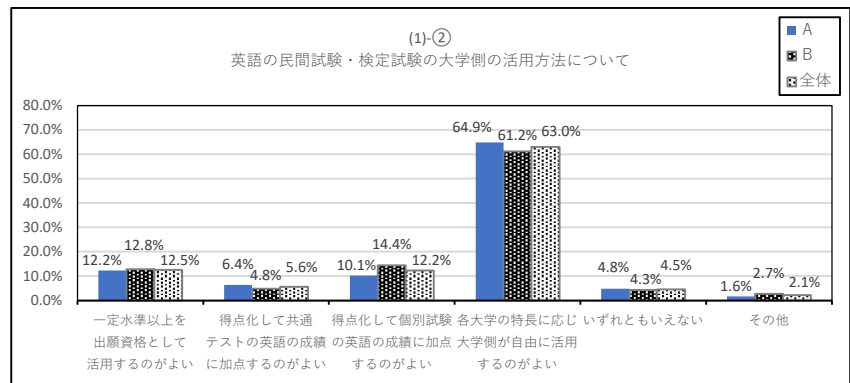
グループ別では、「学校として統一した基準を持って見取っている」について、Aは31.4%で、Bの25.5%に対して5.9ポイント高く、一方「教科指導の教員が個別に見取っている」についてBは66.5%で、Aの57.4%に対して、9.1ポイント高い。



② 英語の民間資格・検定試験の大学側の活用方法について

全体では「各大学の特徴に応じ大学側が自由に活用するのがよい」が63.0%、「一定水準以上を出願資格として活用するのがよい」が12.5%、合わせると75%以上と、大学側の判断に委ねる意見が多い。一方「得点化し共通テストでの英語の成績に加点するのがよい」は5.6%であり、昨年度とほとんど差異はない。

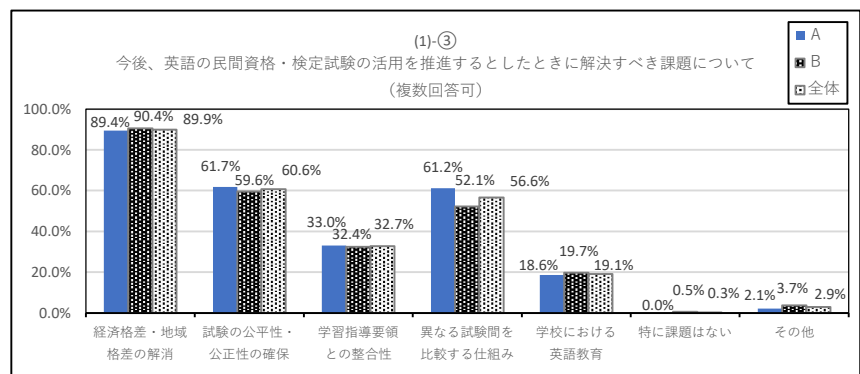
グループ別では、A、Bともに同様の傾向である。



③ 今後、英語の民間資格・検定試験の活用を推進するために、高校生等が安心して民間の資格・検定試験を受検できる環境づくりに向けて、解決しなければならない課題について（複数回答可）

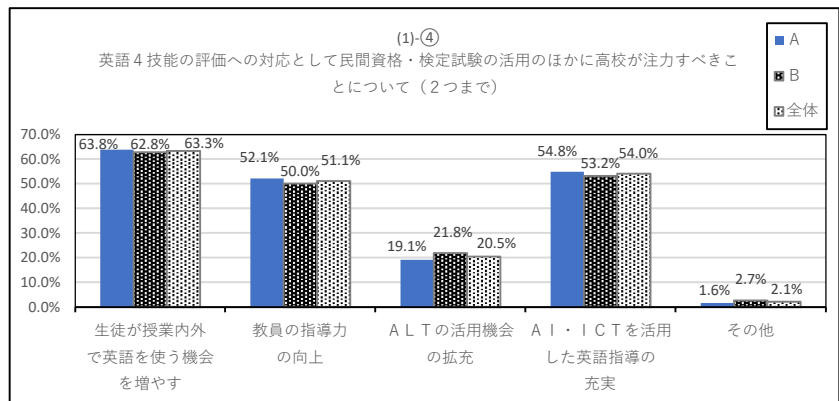
全体では、「経済格差・地域格差の解消」が89.9%、「試験の公平性・公正性の確保」が60.6%、「異なる試験間を比較する仕組み」が56.6%と主にこの3点を課題とする回答が多くなっているが、いずれも昨年度より減少している。今後、英語の民間資格・検定試験の活用を推進するためには、これらの課題を解決することが必要である。

グループ別では、「異なる試験間を比較する仕組み」について、Aが61.2% Bが52.1%で差異が見られる。



④ 英語の民間資格・検定試験の活用のほかに、高等学校としてこれから特に注力していくべきものについて（2つまで）

全体では、「生徒が授業内で英語を使う機会を増やす」が63.3%、「A I ・ I C Tを活用した英語指導の充実」が54.0%、「教員の指導力の向上」が51.1%、主にこの3点の回答が多く、「A L Tの活用機会の拡充」の20.5%を大きく上回った。



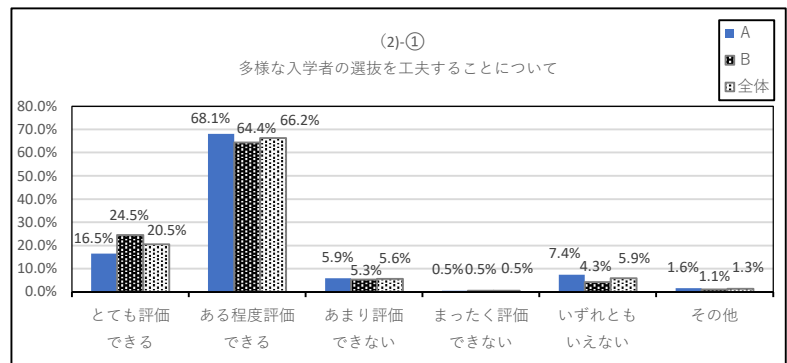
グループ別では、A、Bともに同様の傾向である。

(2) 多様な背景を持った者を対象とする選抜について

① 「令和8年度の大学入試実施要項」に、一般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜において、各大学の判断により、入学者の多様性を確保する観点から、入学定員の一部分について、多様な入学者の選抜を工夫することが望ましいと示されたことについて

全体では、「とても評価できる」は20.5%、「ある程度評価できる」が66.2%で肯定的な意見が85%を超えている。

グループ別では、「とても評価できる」、「ある程度評価できる」について、Aが84.6%、Bが88.9%と、Bが4.3ポイント高くなっているが、各大学が多様な入学者選抜を工夫することが示されたことについて、どちらのグループでも高く評価されている。

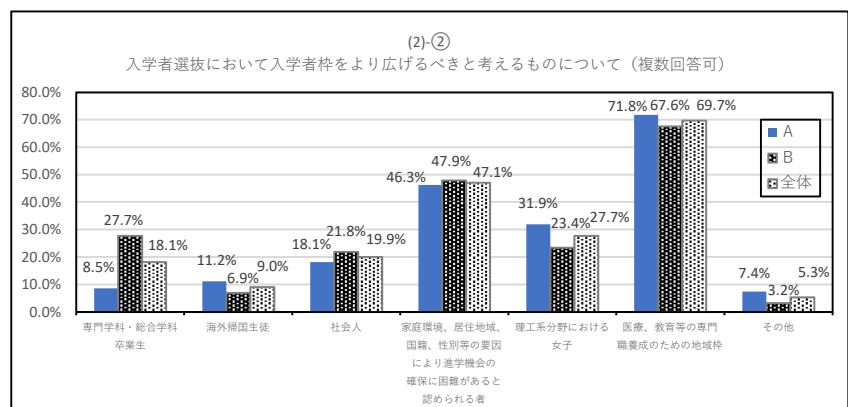


なお、「その他」の意見を以下に示す。

- ・私立大学の一部では趣旨と異なり、早めに入学者を確保したいことから総合型選抜または学校推薦型選抜の乱立が生じていると考えている。受験生・保護者が安易に志望校を決めてしまう傾向にあり、現場では苦慮している状況である。(B)

② 大学入試において入学者枠をより広げるべきと考えるものについて（複数回答可）

全体では、「医療、教育などの専門職養成のための地域枠」が69.7%で最も高く、続いて「家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難があると認められる者」が47.1%、「理工系分野における女子」が27.7%の順であった。



グループ別で最も高かったのは、「医療、教育などの専門職養成のための地域枠」で、Aが71.8%、Bが67.6%である。グループ別で差異が最も小さいのは「家庭環境、居住地域、国籍、性別等の要因により進学機会の確保に困難があると認められる者」で、Aが46.3%とBが47.9%で1.6のポイント差があり、最も大きいのは「専門学科・総合学科卒業生」でAが8.5%とBが27.7%の19.2ポイントの差である。

なお、「その他」の意見のいくつかを以下に示す。

- ・国際バカロレアの認定を受けた生徒対象の枠を広げる。(A)
- ・国立大学においても地元生徒入学生の枠を拡大してもよいと考える。(A)

③ 入学者の多様性を確保する観点から、多様な入学者選抜を工夫することについて（自由記述）

自由記述88件を、2つの分類の観点のもとで、次の8項目に整理した。

分類の 観点	グループ	A	B	全 体	割 合	
	学校数	188	188	376	項目別	観点別
	回答した学校数	46	42	88		
取組 推進	選抜の拡大	9	10	19	21.6%	42.0%
	選抜・評価方法の工夫	7	6	13	14.8%	
	多様な人材・新しい力の発掘	3	2	5	5.7%	
問題 提起	公平性の確保	11	11	22	25.0%	58.0%
	学びの機会・学力・環境の担保	12	9	21	23.9%	
	複雑化する選抜への対応	3	2	5	5.7%	
	教員の負担増	1	2	3	3.4%	
	経済的負担の軽減	0	0	0	0.0%	

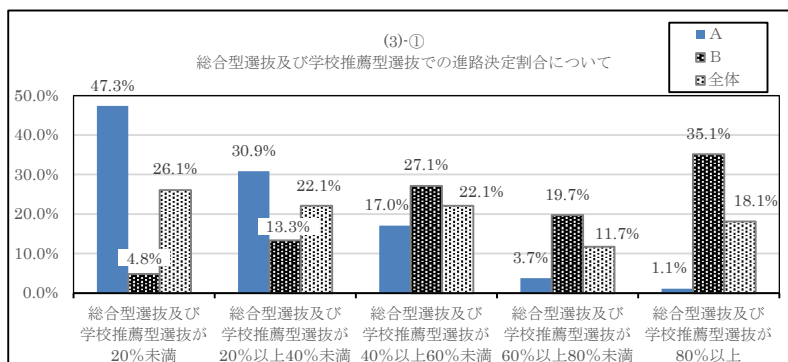
全体では、回答数のうち取組推進（肯定的意見）が42.0%、問題提起（否定的意見）58.0%という結果で、昨年度と比べて大きな変化はみられなかった。項目別で見ると、取組推進では「選抜の拡大」が21.6%と最も高く、昨年度の「選抜・評価方法の工夫」と入れ替わった。

問題提起では、昨年度同様「公平性の確保」が25.0%と最も高く、次に高い「学びの機会・学力・環境の担保」は23.9%で、昨年度より増加した。このことから、選抜の拡大に肯定的ではあるが、昨年度以上に多様な入学者選抜における公平性の確保と学びの機会・学力・環境の担保が課題となっていることが読み取れ、選抜・評価方法の工夫が、その課題解決手段の一つとして求められていることがうかがえる。グループ別でも、全体とほぼ同じ傾向が見て取れるが、Aの「学びの機会・学力・環境の担保」は26.1%を占め、昨年から顕著に増加した。

(3) 総合型選抜及び学校推薦型選抜のような多様な入試方法の工夫について

① 令和7年3月卒業生の総合型選抜及び学校推薦型選抜のおおよその進路決定割合について

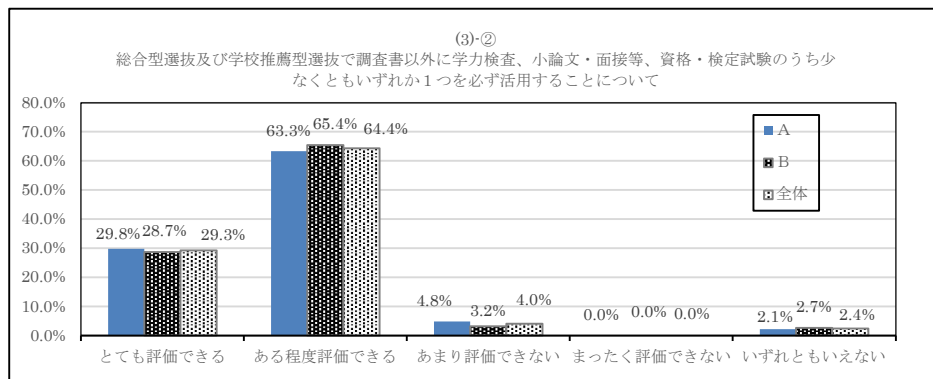
全体では、「総合型選抜及び学校推薦型選抜 20%未満」が26.1%で最も高く、続いて「総合型選抜及び学校推薦型選抜が20%以上40%未満」並びに「総合型選抜及び学校推薦型選抜が40%以上60%未満」が22.1%、「総合型選抜及び学校推薦型選



抜が80%以上」が18.1%、「総合型選抜及び学校推薦型選抜が60%以上80%未満」が11.7%の順であった。グループ別では、Aは「一般選抜」が多く、Bでは「総合型選抜及び学校推薦型選抜」が多い。

② 総合型選抜及び学校推薦型選抜で調査書以外に学力検査、小論文・面接等、資格・検定試験のうち少なくともいずれか1つを必ず活用することについて

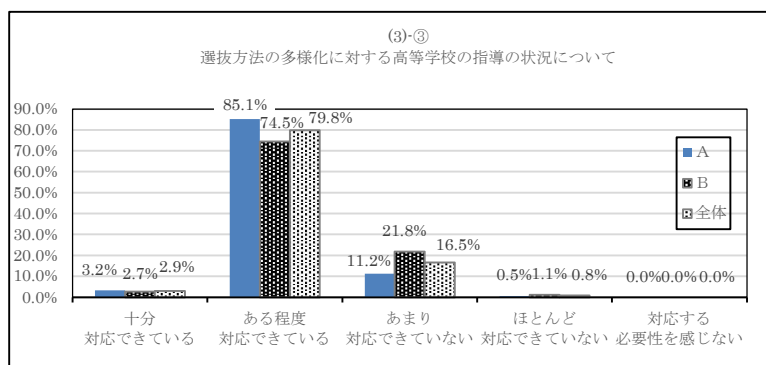
全体では、「とても評価できる」「ある程度評価できる」の合計は、93.7%で、この3年間、高い数値となっている。「あまり評価できない」「まったく評価できない」の合計は、4.0%であり、「いずれともいえない」は2.4%である。



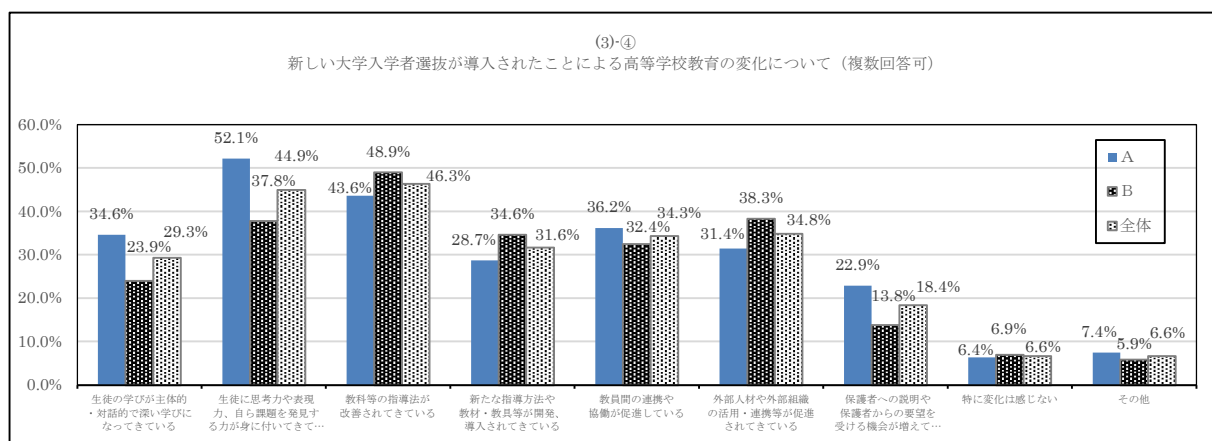
総合型選抜及び学校推薦型選抜において、各大学が実施する評価方法等又は「共通テスト」の少なくともいずれか一つの活用を必須化されたことは、一昨年度、昨年度に引き続き評価されていることがうかがえる。

③ 小論文、プレゼンテーション、集団討論など選抜方法の多様化に対する高等学校の指導の状況について

全体では、「十分対応できている」「ある程度対応できている」の合計は82.7%、「あまり対応できていない」「ほとんど対応できていない」の合計は17.3%で、選抜方法の多様化に対して多くの学校は対応できているが、2割程度の学校は今も対応に苦慮していることがうかがえる。



④ 多様な選抜方法による大学入学者選抜が導入されたことによる高等学校教育の変化について (複数回答可)

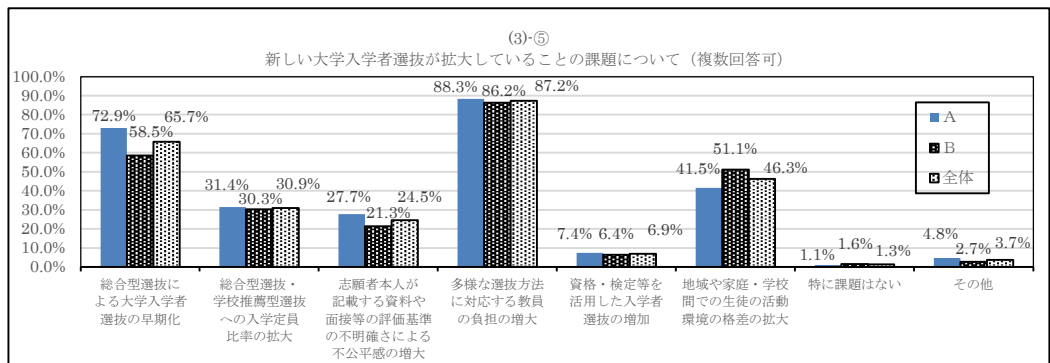


全体では、「教科等の指導法が改善されてきている」との回答が46.3%と最も高く、「生徒に思考力や表現力、自ら課題を発見する力などが身に付いてきている」が44.9%、「外部人材や外部組織の活用・連携等が促進されてきている」が34.8%、「教員間の連携や協働が促進している」が34.3%、「新たな指導方法や教材・教具等が開発、導入されてきている」が31.6%、「生徒の学びが主体的・対話的で深い学びになっている」が29.3%であった。今年度は全体に回答が分散する傾向が見られた。

グループ別では、Aは「生徒に思考力や表現力、自ら課題を発見する力などが身に付いてきている」が52.1%で最も高く、Bは「教科等の指導法が改善されてきている」で48.9%であり、他の項目よりも高い。

⑤ 多様な選抜方法による大学入学者選抜が年々拡大していることのうち課題と考えるものについて（複数回答可）

本設問は、昨年度の「多様な選抜方法に伴う課題に関する複数の設問を整理したものである



ため、単純な数値比較はできないが、昨年度も指摘された「多様な選抜方法に対応する教員の負担の増大」は、今年度も引き続き最も高く、課題意識が継続していることがわかる。

また、「総合型選抜による大学入学者選抜の早期化」は、昨年度と比べて大きく増加しているのが特徴的である。

全体では、「多様な選抜方法に対応する教員の負担の増大」が87.2%と最も高く、次いで「総合型選抜による大学入学者選抜の早期化」が65.7%、「地域や家庭・学校間での生徒の活動環境の格差の拡大」が46.3%となった。一方、「特に課題はない」は1.3%にとどまり、大多数の学校が何らかの課題を認識していることが明らかとなった。

⑥ 一部の私大において「大学入学者選抜実施要項」に記載されている総合型選抜や学校推薦型選抜の趣旨とは異なった、事実上「教科・科目に係る個別テスト」で合否を判定する選抜方法が実施又は実施が予定されていることについて（自由記述）

自由記述の回答について、回答が肯定的か否定的かを分類し内容ごとに整理した。

以下の表1は、自由記述に回答を記入した学校の中で、今回の一部私大における事実上「教科・科目に係る個別テスト」で合否を判定する選抜方法の実施、実施予定を肯定的にとらえているか、否定的にとらえているかを分類したものである。全体では、7割以上が問題と感じたり、懸念を示したりと否定的な回答であった。一方、これまでも行われている、問題ない、致し方ないとの肯定的な回答も2割強読み取ることができた。表2は、否定的な回答をその内容ごとに整理したものである。

表1 グループ別回答内容の分類

グループ	A	B	全体
回答のあった学校数	99	81	180
否定的な回答数	75	58	133
肯定的な回答数	19	19	38
どちらともいえない回答数	5	4	9

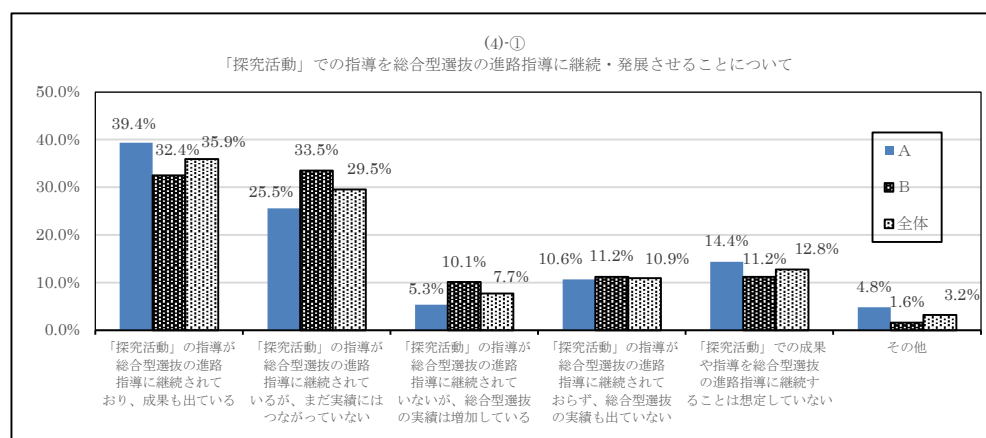
表2 グループ別否定的な回答内容の分類

グループ	A	B	全体
回答のあった学校数	75	58	133
要項を逸脱・遵守されていない	21	17	38
選抜方法の改善・多様化	22	12	34
選抜時期の早期化	12	14	26
高等学校や受験生への影響	9	7	16
公平性・透明性の確保に課題	6	5	11
大学間の格差や制度の不統一	5	3	8

(4) 「総合的な探究の時間」における探究的な学習活動（以下「探究活動」と総合型選抜に向けた指導の関連について

① 「探究活動」での指導を総合型選抜の進路指導に継続・発展させる状況について

全体では、「『探究活動』での成果や指導が総合型選抜の進路指導に継続されており、実績も出ている」が35.9%、「『探究活動』での成果や指導が総合型選抜の進



路指導に継続されているが、まだ実績にはつながっていない」が29.5%であり、「探究活動」の指導と総合型選抜の進路指導が継続している学校が6割を超えている。一方「探究活動」の成果や指導と総合型選抜の進路指導が継続していないと答えた学校も2割弱、さらには「探究活動」の成果や指導と総合型選抜の進路指導が継続することを想定していない学校も10%強と一定数あり、「探究活動」と総合型選抜の進路指導の継続については、成果とのつながりだけでなく、考え方も含めて学校間で差がある状況が読み取れる。また、総合型選抜の実績が出ていないと回答した学校も、継続している学校、継続していない学校を合わせると約4割あり、総合型選抜への対応についての課題も読み取れる。

グループ別で見ると、A・Bとも、「探究活動」の指導と総合型選抜の進路指導が継続している学校が65%程度とほぼ同じ傾向にあるが、成果が出ているかどうかは、Aでは成果が出ているとする学校が多く、Bでは成果が出ていないとする学校が多いという特徴的な結果となった。

また、「探究活動」の成果や指導を総合型選抜の進路指導に継続することを想定していない学校は、A・Bどちらも10%前半であった。

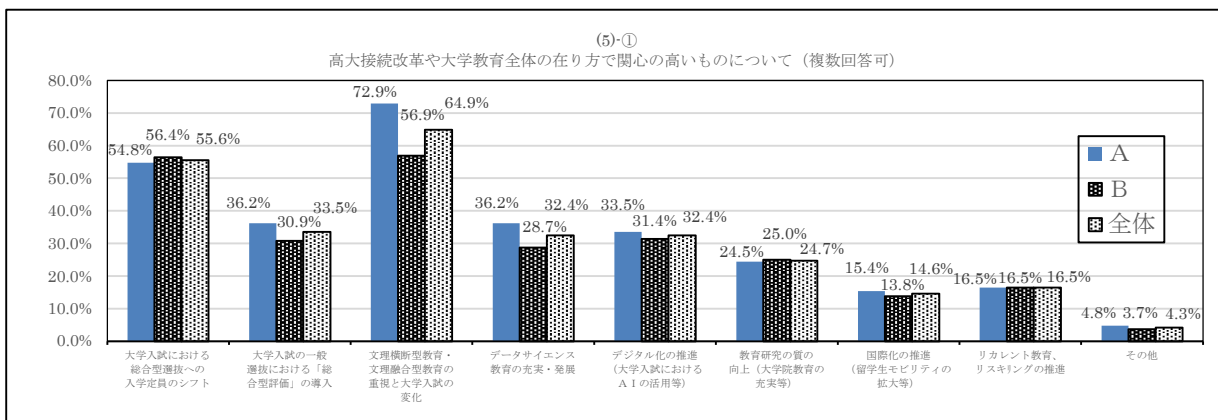
② 「探究活動」の成果や指導を総合型選抜、学校推薦型選抜や一般選抜に生かすための取組として効果的と考える内容や方法の事例について（自由記述）

以下の表は、自由記述の回答について、内容別に整理したものである。回答からは「探究活動」の充実が進路指導をはじめとて様々な面で効果につながることに、特に、大学との連携、地域、社会との連携が効果を生むことが分かった。また、実際に総合型選抜で活用できている事例、探究と進路を結びつけることで効果があるとする回答も多く見られた。また、「その他」として、ICT活用、教員の指導力の向上が必要であることなどがあつた。一方、探究活動と進路の連関への懐疑的・否定的回答も一定数あつた。（なお、回答がいずれかにまたがる場合は、両方に数えているので回答のあつた学校数と意見数の合計は一致しない。）

グループ	A	B	全体
回答のあつた学校数	88	64	152
探究活動の充実	33	21	54
入試への活用・評価	18	16	34
高大連携・大学との接続	26	7	33
地域連携・社会連携	3	13	16
探究活動と進路との連関への懐疑的・否定的意見	7	5	12
その他	3	2	5

(5) これからの入学者選抜と高等教育の在り方について

① 今後の高大接続改革や高等教育全体の在り方で関心の高い内容について（複数回答可）



全体で最も関心が高かつたのが「文理横断教育・文理融合教育の重視と大学入試の変化」で、64.9%、次に高かつたのが「大学入試における総合型選抜への入学定員のシフト」で、55.6%と、どちらも5割を超えた。続いて、「大学入試の一般選抜における『総合型評価』の導入」が33.5%、「デジタル化の推進（大学入試におけるAIの活用等）」が32.4%となり、大学入試に関連する項目に高い関心が集まつた。また、「データサイエンス教育の充実・発展」が同じく32.4%、「教育研究の質の向上（大学院教育の充実等）」が24.7%であつた。

グループ別では、「文理横断教育・文理融合教育の重視と大学入試の変化」についての関心の高さが、Aは72.9%、Bは56.9%と大きな差異がある。

3 まとめ

柱立て1 大学入学共通テストについて

- (ア) 共通テストを含めた入試改革全般の改善効果について、「期待できる」という肯定的な回答は4割近くとなり、「期待できない」という回答は、今年度4分の1程度であり、「期待できる」が「期待できない」を大きく上回る結果となった。一方で「どちらともいえない」という回答も3割強あった。共通テスト実施5年目を迎え、改革の方向性への理解は徐々に進んでいると考えられるが、共通テストに関する様々な課題について高校側に不安があることがうかがえる。
- (イ) 共通テストの出題形式について、思考力・判断力・表現力を「評価できる」かについて問うた。結果は「評価できる」とする回答が5割弱となった。一方で「評価できない」とする意見も4分の1を超え、いまだ出題形式について課題と捉える学校があることが分かった。
- (ウ) 問題の分量、問題の構成や場面設定の工夫について、「問題文の量や提示される資料、問題数などが多く、課題がある」が8割を超え、時間内に知識・技能や思考力・判断力・表現力等を活用して回答することに課題があり、深い思考より処理能力が評価される恐れがあると捉えていることがうかがえる。
- (エ) 問題の構成や場面設定の工夫の例として「探究的に学んだり協働的に課題に取り組んだりする過程を、問題構成に効果的に取り入れる」と示していることについて、「当該科目の高等学校の授業の改善に大いにつながっている」「多少つながっている」という肯定的な回答が約8割あり、問題の構成や場面設定の工夫が高等学校の授業改善につながっていると捉えられていることが分かった。
- (オ) 共通テストの対策について、授業（必修科目・選択科目）の中で行うと回答したのは、複数回答ではあるが、Aグループでは7割を超えており、Bグループでも5割に迫っている。また、講習や補習の中で対策を行うと回答したのは、A、Bとも7割を超えている。各学校において対策が進んでいることがうかがえる。
- (カ) 共通テストに「情報」を加えて出題されたことについて、A、Bグループにおいて「国立大学では「6教科8科目」を原則とするのがよい」が昨年度と比べ増加した。これは、新たに加わった「情報」の難易度が想定よりも低かったことが影響していると考えられる。
- (キ) 「情報」の各学校の対応について、講習や補習の中で対策を実施が最も高く6割超、次いで必修科目「情報」の中で対策を実施が4割超となった。各校とも制約の中で工夫して取り組んでいることが分かった。また、専任の教員がいないため対応が難しいとの回答は1割弱であった。
- (ク) 「情報」の難易度について、いずれのグループにおいても適切であると受け止められていた。
- (ケ) 「地理歴史」及び「公民」では各科目を組み合わせで出題されることについて、グループ別に傾向が分かれているが、全体としては7割近くの学校がこの組み合わせの出題でよいと回答している。一方、その他の回答に「歴史科目の負担が大きい」というものが複数あった。
- (コ) 共通テストの英語の出題範囲が「リーディング」と「リスニング」から変わらないことについて、『リーディング』と『リスニング』のままでよい」としているのは、全体では約5割、各大学の個別試験で「ライティング」と「スピーキング」を課すことを望んでいるのが3割超、この結果から、共通テストにおける英語の出題範囲を「リーディング」と「リスニング」にすることに約8割が肯定的であることがうかがえる。学校においては、学習指導要領の実施によって、4技能の指導は行っているが、「ライティング」と「スピーキング」を共通テストで測ることの難しさを表していると考えられる。

- (サ) 年度ごとの共通テストの教科難易度や平均点の変化について、全体では「難易度の差は生じているが、思考力・判断力・表現力を問う問題であり、適切である」が3年連続で増加した。しかし、「高校での学習指導の成果を問えておらず課題がある」の回答もまだ5割あり、年ごとの教科難易度や平均点の変化を課題と捉えている学校は多い。
- (シ) 得点調整について、「得点調整は現在の基準でよい」との回答が7割近くあり理解が得られていることが分かった。

柱立て2 これからの大学入試について

- (ア) 生徒の英語力の見取りについて、教科指導の教員が個別に行っているとする回答が6割以上あった。ただ、学校として統一した基準をもっている学校も3割弱程度あり、組織的な取組が進んできていることがうかがえた。
- (イ) 英語の民間試験・検定試験の大学側の活用方法について、各大学の特徴に応じて、大学側に活用を委ねる回答が多数である。一方、共通テストの英語の成績への加点等に対しては公平性の観点から理解されているとはいえない。
- (ウ) 英語の民間資格・検定試験の活用を推進するための環境づくりに向けて解決しなければならない課題については、格差の解消、試験の公平性・公正性の確保等が求められている。そのために、民間資格・検定試験の受験料負担の軽減を求める回答が多くあった。
- (エ) 英語の民間資格・検定試験の活用のほかにこれから注力してくべきものについて、授業内での生徒の英語使用を増やしたり、AIやICTの活用による指導法を充実したりするなど授業の改善に係るものが多かった。
- (オ) 多様な入学者の選抜を工夫することが望ましいと大学入学者選抜実施要項に示されたことについては、肯定的な回答が85%を超えた。
- (カ) 大学入試において入学者枠をより広げるべきと考えるものについて、「医療、教育などの専門職業養成のための地域枠」の割合が高い。それぞれの学校の生徒の状況を反映しているものと考えられる。
- (キ) 多様な入学者選抜を工夫することについて、選抜・評価方法の工夫を進め、拡大することを望む声がある一方、そのために公平性の確保や、学びの機会・学力・環境の担保等、解決すべき課題も挙げられた。
- (ク) 総合型選抜及び学校推薦型選抜の進路決定割合について、Aグループは一般選抜中心、Bグループは総合型・学校推薦型選抜中心という状況であった。
- (ケ) 総合型選抜及び学校推薦型選抜で調査書以外に学力検査、小論文・面接等、資格・検定試験のうち少なくともいずれか1つを必ず活用することと示されたことについて、全体を通じて肯定的な回答が多数を占めた。
- (コ) 選抜方法の多様化に対する高等学校の指導の状況について、多くの学校は対応できているが、2割程度の学校は今も対応に苦慮していることが分かった。
- (サ) 多様な選抜方法の導入による高等学校教育の変化について、「教科等の指導法が改善されてきている」が最も高く、「生徒に思考力や表現力、自ら課題を発見する力などが身に付いてきている」や「外部人材や外部組織の活用・連携等が促進されてきている」、「教員間の連携や協働が促進している」なども多かった。Aグループで特に「生徒に思考力や自ら課題を発見する力が身に付いている」とする回答が多かった。

- (シ) 多様な選抜方法による大学入試が拡大していることについて、「教員の負担の増大」が昨年度に引き続き最も多く課題として挙げられた。また、総合型選抜による大学入試の早期化や地域や家庭・学校間での生徒の活動環境の格差の拡大も課題として挙げられた。
- (ス) 一部の私立大学の選抜実施要項の趣旨とは異なる総合型選抜の実施について、要項の逸脱や選抜の早期化に対して懸念を示す記述が多数を占めた。一方、総合型選抜における学力検査に一定の理解を示す肯定的な記述も2割程度あった。
- (セ) 「探究活動」での指導を総合型選抜の進路指導に継続・発展させることについて、継続しているとの回答が6割を超えている。一方「探究活動」の成果や指導と総合型選抜の進路指導が継続していないとの回答が2割弱、「探究活動」の成果や指導と総合型選抜の進路指導継続することを想定していない学校も1割強と一定数あり、学校間で差がある状況が分かった。
- (ソ) 「探究活動」の成果については、その意義や、地域連携、専門高校・課題研究の活用等の有用性、入試においても有効であるとの記述が多く見られた。一方、探究活動と進路指導の連関については、懐疑的、否定的な記述も一定数あった。
- (タ) 今後の高大接続改革や高等教育全体の在り方で関心の高い内容について、最も多かった回答は「文理横断教育・文理融合教育の重視と大学入試の変化」、次に「大学入試における総合型選抜への入学定員のシフト」であり、大学入試に関連した項目が上位を占めた。